

財務省第7入札等監視委員会 平成26年度第3回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成27年3月30日（月） 金沢国税局 1階大会議室	
委員	委員長 西村 茂（金沢大学法学部 教授） 委員 中村 明子（松本洋武法律事務所 弁護士） 委員 舟橋 秀明（金沢大学大学院法務研究科 准教授）	
審議対象期間	平成26年10月1日 ～ 平成26年12月31日	
契約の現状の説明	平成26年10月～12月の契約実績	
抽出委員の選出	委員の互選により西村委員を次回抽出委員に選出。	
抽出案件	3件	（備考）
競争入札（公共工事）	1件	契約件名 : 金沢新神田合同庁舎エレベーターマイコン外取替工事 契約相手方 : 日本エレベーター製造株式会社 名古屋営業所 契約金額 : 4,590,000円 契約締結日 : 平成26年10月6日 担当部局 : 北陸財務局
随意契約（公共工事）	-1件	
競争入札（物品役務等）	1件	契約件名 : 平成26年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告書封入等業務 契約相手方 : 株式会社プリント・キャリア 予定調達総額 : 8,627,005円 契約締結日 : 平成26年10月30日 担当部局 : 金沢国税局
随意契約（物品役務等）	1件	契約件名 : 申告相談会場等設置パーソナルコンピュータ及びディスプレイ等の借上げ 契約相手方 : 株式会社タマヤ 予定調達総額 : 2,698,920円 契約締結日 : 平成26年12月11日 担当部局 : 金沢国税局
応札（応募）業者数1者関連	2件	競争入札（公共工事）の「金沢新神田合同庁舎エレベーターマイコン外取替工事」案件並びに随意契約（物品役務等）の「申告相談会場等設置パーソナルコンピュータ及びディスプレイ等の借上げ」案件に同じ
委員による意見・質問、それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	なし	

意見・質問	回答
<p>【契約一覧表】 なし</p>	
<p>【案件 1】 「金沢新神田合同庁舎エレベーターマイコン外取替工事」</p> <p>契約相手方 : 日本エレベーター製造株式会社 名古屋営業所 契約金額 : 4,590,000円 契約締結日 : 平成26年10月6日 担当部局 : 北陸財務局</p> <p>当該工事の競争参加資格A～C等級に該当する業者は何社だったのか。</p> <p>本件は、エレベーター製造会社のほかに独立系メンテナンス会社も参加可能であったことから入札を実施したとのことであるが、実際に独立系の会社が入札に参加した例はあるのか。</p>	<p>9社である。</p> <p>独立系メンテナンス会社の参加を期待したが、不参加だったため確認したところ、現在、他社製品の取扱いには自ら保守契約をしているエレベーターのみ行うこととしていたことから、結果的に一者応札となった。 また、他の製造会社にも聞いたところ、部品の取替えを行うのは自社製品のみとのことだった。 今回は複数応札の可能性もあり入札を実施したが、次回は公募を行うことを考えている。</p>
<p>【案件 2】 「平成26年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告書封入等業務」</p> <p>契約相手方 : 株式会社プリント・キャリア 予定調達総額 : 8,627,005円 契約締結日 : 平成26年10月30日 担当部局 : 金沢国税局</p> <p>入札状況調査を見ると、応札者2者の入札金額に差があるが、その理由は何故か。</p> <p>封入作業を機械で行う業者は、誤封入がないとのことであり、個人情報の流出の回避の面から見ても良いのではないかと思われるが、封入等業務の仕様書において、封入業務を機械で行うことと限定することはできないのか。</p> <p>国税局は、電子申告を推進していると認識しているが、紙での申告書も送付するのか。</p>	<p>封入作業を機械で行う業者と、手作業で行う業者との差であると思われる。手作業で行う業者は、人件費がかかるため、機械で行う業者より入札金額が高くなったと思われる。</p> <p>機械化業者に限定することについては、機械を保有している業者が全国でも数が少ないこと、機械を保有しているものの他の業務で使用しているため請け負えないこともあり得ること、一者応札や不調となる恐れがあること、競争性の確保といった問題点があるが、今後、検討していきたいと考えている。</p> <p>申告書等については、前年の申告をe-Taxで行った者や国税庁ホームページで作成して提出した者へは送付しておらず、電子申告が普及されるに伴い、送付件数は年々減少してきている。</p>
<p>【案件 3】 「申告相談会場等設置パーソナルコンピュータ及びディスプレイ等の借上げ」</p> <p>契約相手方 : 株式会社タマヤ 予定調達総額 : 2,698,920円 契約締結日 : 平成26年12月11日 担当部局 : 金沢国税局</p> <p>不調となった原因が、電子入札でありながら入札の状況を確認していなかったという今回の入札案件を踏まえ、今後、電子入札を行おうとする業者に対しては、どのような対応を検討しているのか。</p>	<p>入札説明書には、同価の入札若しくは再度入札に備え、開封時にはシステムを立ち上げたパソコンで開札状況を確認し、再度の入札書等を提出できる体制をとるよう記載しているが、これに加え、入札説明書を取りに来た業者に対し口頭で周知することとする。</p>